

# 今後の復興に向けての地域金融機関の課題

常務取締役 鈴木 利徳

被災地の地域金融機関は被災企業向けに各種の支援ローンを用意したが、これまでのところ全体としては融資要請件数はわずかである。政治の混乱による震災復興の取り組みの遅れや建築制限などもあって、多くの企業や自営業者、農漁業者は再開に踏み切れていないのが実態である。

このような状況のなかで、今後の復旧・復興に向けて、地域金融機関として何をなすべきか。そのような課題について考えてみたい。

まず第一に、被災した企業、農漁業者等にとって二重債務問題が再建に向けての大きな壁となっており、この克服が大きな課題である。一方、地域金融機関にとっても二重債務問題について政府による対策が打たれなければ、積極的に復興へ向けた支援を行うことは難しい。

二重債務問題への対応策として、現在、被災者企業向け債権を金融機関から買い取る「産業復興機構」（仮称）の創設が、岩手県と宮城県で進められている。このような債権買取機構が十全に機能すれば、旧債務の返済凍結と新規融資の借入によって再出発を図ろうとする地場企業や自営業者が増えるものと思われる。地域金融機関としてはこの機構の運営に全面的に協力することが肝要であろう。

第二に考慮すべきことは、公的金融機関と民間金融機関の連携である。被災企業、自営業者の多くは担保となるべき資産を流失・損壊しており、民間金融機関が積極的に手を出しにくい財務状況である。国の各種助成制度の活用と合わせて、当面は、公的金融機関と連携し、貸出リスクを官と民で分担するような取り組みが必要であろう。

その点、日本政策投資銀行と共同で岩手銀行、七十七銀行がそれぞれ岩手と宮城で創設した復興支援ファンドは注目すべきスキームである。ファンドの規模はどちらも50億円で、再建を目指す被災企業に対し劣後ローンや優先株出資などの形で投資を行うものであり、独自の技術や製品をもつ企業の再生にはとくに有効であると思われる。

第三に、個別対応の重要性である。被災者や被災企業はそれぞれ被災の状況も、資産の状況も異なる。地域金融機関としては被災者や被災企業の個別の事情に即した形で将来の生活設計相談、経営相談に応じられる体制をとることが望ましい。そうすることで、事業者が再挑戦しやすい環境をつくるのが肝要である。

金融は経済の血流といわれるが、地域金融機関は地域経済の毛細血管であるともいえる。

被災者や被災企業の状況を正確に把握し、望ましい金融支援を行うことで、被災者・被災企業へも円滑に資金が入り、地域における資金の流れが回復する。地域において資金の流れが回復することで、雇用が創出され、自律的に経済が回っていく。復興が軌道に乗るためには、このような資金の流れを回復することが必須であり、地域金融機関の果たすべき役割は大きい。